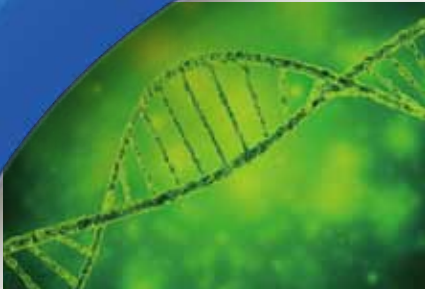




全国85万人の科学者の代表機関

日本学術会議

Science Council of Japan



全国85万人の科学者の代表機関

「日本学術会議」

日本学術会議（昭和24年設立）は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的に、内閣総理大臣所轄の下、独立して職務を行う「特別の機関」として内閣府に設立されています。

我が国の約85万人の科学者の代表として選出された210名の会員と約2,000名の連携会員で組織されています。

主な活動

政府・社会に対して、 日本の科学者の意見を 直接提言

日本の科学技術政策の司令塔である「総合科学技術・イノベーション会議」が、政府主導のトップダウンの組織であるのに対して、日本学術会議は、ボトムアップで中立的な立場から、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。

市民社会との 対話を通して 科学への相互理解を深める

シンポジウムやサイエンスカフェ等を開催し、科学者と社会との対話を通して、科学への相互理解を深めるとともに、市民と意見交換をする活動を積極的に行っています。

地域社会の学術振興や 学協会の機能強化に貢献

地方での活動として、地域の科学者との懇談や、地域の住民を対象とするシンポジウムを開催し、地域社会の学術の振興にも寄与しています。

平成30年度からは、更に地方における取組の強化を図るため、「地方学術会議」を開催します。

日本を代表する 科学アカデミーとして 国際学術交流を推進

日本学術会議は、国際社会に対する日本を代表する科学アカデミーとして、各国アカデミーとの交流や、国際シンポジウムの開催など様々な国際活動を行い、信頼される国際的なパートナーとしての役割も果たしています。また、重要な国際学術会議の日本での開催に向けた取組を行っています。

会長メッセージ

科学は、昔から日本人に誇りや夢を与え、創造的な暮らしを支え、海外の国と平和に交流する上で、大きな力となってきました。鎖国が続いた江戸時代にも、和算をはじめ、日本独特の科学や技術が栄えました。明治になってからは、西洋の優れた学問・知識・技術などを摂取・活用し、日本の学問と調和・発展させていく機運が高まりました。それは、1949年の湯川秀樹博士によるノーベル賞受賞に結実し、奇しくもこの年、日本学術会議が発足したのです。

その役割は、政府から独立して科学に関する重要事項を審議し、その実現を図るとともに、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることにあります。第24期を迎えた現在、日本に国籍を持つ約85万人の科学者の代表として、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の3部構


成からなる210人の会員と約2,000人の連携会員によって様々な活動が行われています。

これまでに、重要な課題について多くの提言や声明を発してきましたが、今期はそれらを更に充実させて政策に反映されるように、社会の安全・安心をもとに暮らしが豊かになるように、各学協会と密接な連携を図りながら努めていきます。

国際会議、シンポジウム、サイエンスカフェなど、全国で各種のイベントを通じて皆さんとお会いすることになります。ウェブサイトや広報を通じてお知らせいたしますので、ぜひ注目していただき、積極的に参加してください。

第24期日本学術会議会長

山極 壽一



Profile

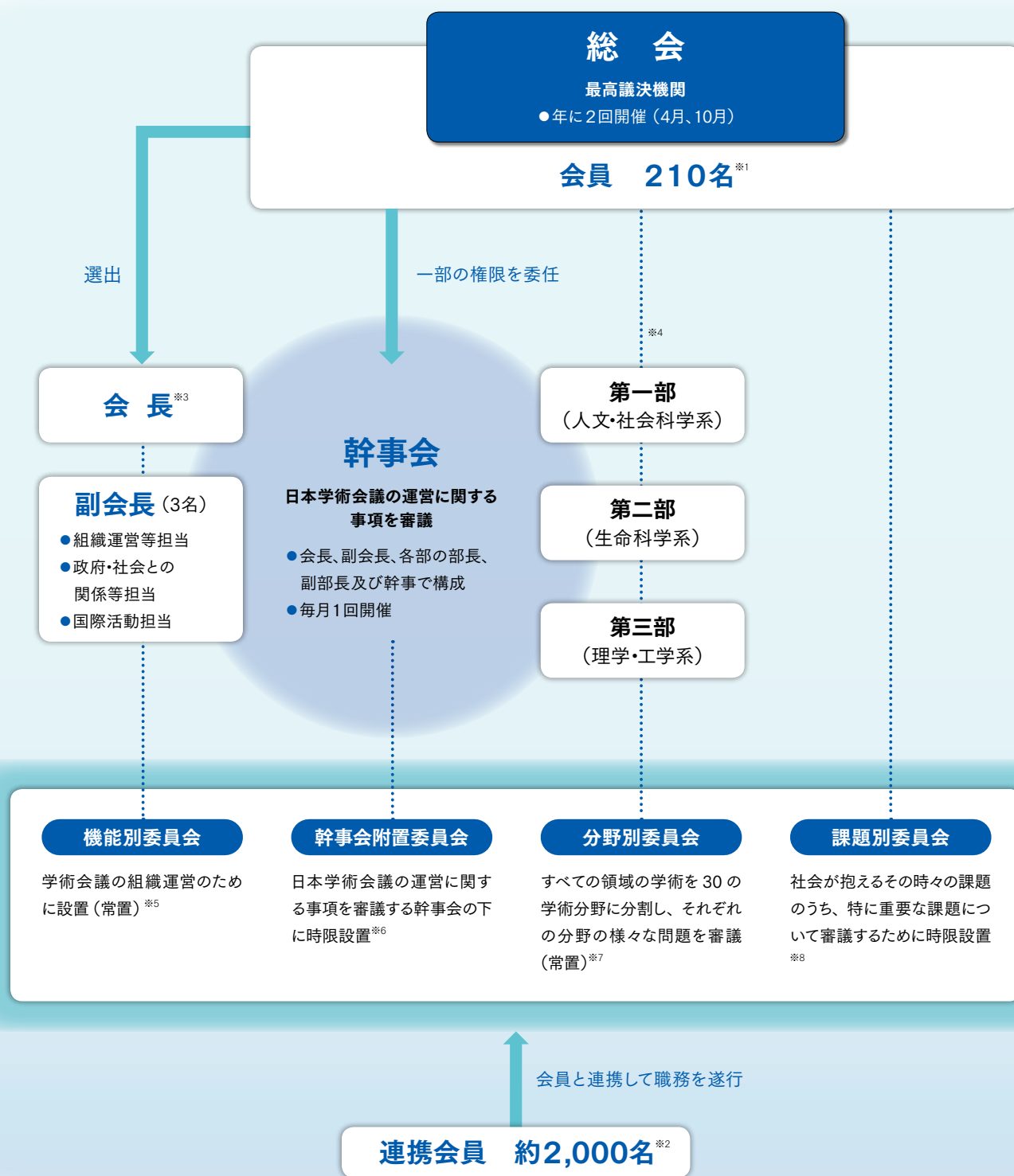
1952年、東京都に生まれる。1980年に京都大学院理学研究科博士後期課程を単位取得退学。理学博士。(財)日本モンキーセンター・リサーチフェロー、京都大学霊長類研究所助手、同大学院理学研究科教授などを経て、2014年10月より京都大学総長に就任。2017年10月より、第24期日本学術会議会長。大学院生だった1978年からアフリカ各地でゴリラの野外研究に従事。類人猿の行動や生態をもとに初期人類の生活を復元し、人類に特有な社会特徴の由来を探り続ける霊長類研究の第一人者。著書に『家族進化論』(東京大学出版会)、『人類進化論』(裳華房)、『ゴリラ』(東京大学出版会)、『暴力はどこからきたか』(NHKブックス)、『サル化する人間社会』(集英社インターナショナル)など。



日本学術会議の組織

日本学術会議は、全国約85万人の科学者の代表として、優れた研究又は業績がある科学者の中から選出された、210名の会員と約2,000名の連携会員により組織されています。

人文・社会科学系、生命科学系、理学・工学系など、多岐にわたる専門領域の科学者で構成される利点を活かし、普遍的な観点と俯瞰的かつ複眼的な視野から活動しています。





総会の様子



幹事会の様子

- ※1
- ・内閣総理大臣が任命
 - ・任期 6年
 - ・定年 満70歳
 - ・女性比率 33.0%



任命式の様子

- ※2
- ・会員と連携して職務を遂行
 - ・日本学術会議会長が任命
 - ・任期 6年
 - ・定年 なし
 - ・女性比率 28.8%

- ※3
- ・会 長：会員の互選により選出
 - ・副会長：会員のうちから総会の同意を得て、
会長が指名
 - ・任期3年

- ※4
- 会員は、第一部、第二部、第三部の
いずれかに所属

- ※5
- ・選考委員会
 - ・科学者委員会
 - ・科学と社会委員会
 - ・国際委員会

- ※6
- ・広報委員会
 - ・外部評価対応委員会
 - ・移転検討委員会
 - ・危機対応科学情報発信組織準備委員会

- ※7
- | | |
|--------------|------------|
| ・言語・文学委員会 | ・哲学委員会 |
| ・心理学・教育学委員会 | ・社会学委員会 |
| ・史学委員会 | ・地域研究委員会 |
| ・法学委員会 | ・政治学委員会 |
| ・経済学委員会 | ・経営学委員会 |
| ・基礎生物学委員会 | ・統合生物学委員会 |
| ・農学委員会 | ・食料科学委員会 |
| ・基礎医学委員会 | ・臨床医学委員会 |
| ・健康・生活科学委員会 | ・歯学委員会 |
| ・薬学委員会 | ・環境学委員会 |
| ・数理学委員会 | ・物理学委員会 |
| ・地球惑星科学委員会 | ・情報学委員会 |
| ・化学委員会 | ・総合工学委員会 |
| ・機械工学委員会 | ・電気電子工学委員会 |
| ・土木工学・建築学委員会 | ・材料工学委員会 |

- ※8
- ・防災減災学術連携委員会
 - ・科学技術を生かした防災・減災政策の
国際的展開に関する検討委員会
 - ・医学・医療領域におけるゲノム編集技術の
あり方検討委員会
 - ・フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
 - ・自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会

(平成30年3月1日現在)

地区会議

若手アカデミー

事務局

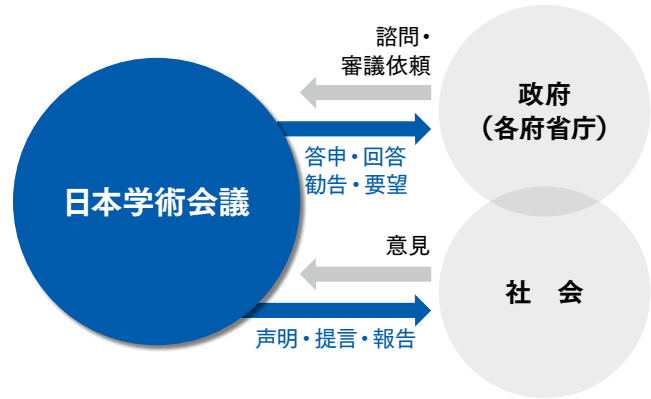
政府・社会に対して、 日本の科学者の意見を直接提言

政策決定者や市民社会に対し、次代を展望した、
科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、
または、助言する活動を行っています。

これまでの提言等によって重要な研究所が設立
されるなど、様々な政策に反映されています。

第23期^(※)は71の提言を公表しており、学術
活動の発展方向、新たな必要領域についても、各
委員会において積極的に審議が行われています。

※第23期：平成26年10月～平成29年9月の3年間



近年の主な活動

軍事的安全保障研究について

日本学術会議は、科学者コミュニティの戦争協力への反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念から、過去に2つの声明を公表しました。

昭和25年「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明(声明)」

昭和42年「軍事目的のための科学研究を行わない声明」

近年、軍事的に利用される技術・知識と民生的に利用される技術・知識との間に明確な線引きを行うことが困難になりつつあります。他方で、学術が軍事との関係を深めることで、学術の本質が損なわれかねないとの危惧も広く共有されています。このような状況を踏まえ、日本学術会議では、「安全保障と学術に関する検討委員会」での審議を重ね、以下の声明、報告を公表しました。



▶平成29年3月 声明「軍事的安全保障研究に関する声明」

- 「軍事目的の研究を行わない」などとした過去の声明を継承
- 大学等研究機関に対して、研究の適切性を技術的・倫理的に審査する制度を設けるよう求める
- 学協会等において、それぞれの学術分野の性格に応じて、ガイドライン等を設定することを求める

▶平成29年4月 報告「軍事的安全保障研究について」

- 委員会での審議結果を、①科学者コミュニティの独立性や②学問の自由と軍事的安全保障研究等の6つの観点から報告。

東日本大震災への対応

平成23年3月11日の東日本大震災の発生以後、今後の対策について学術的な立場からの提言等を行うため、「東日本大震災対策委員会」を同年3月23日に設置し、福島第一原子力発電所事故への対応、被災者救援及び被災地域復興等に関して緊急提言の公表を行うとともに、放射線防護に関する情報提供と見解の発表、海外アカデミーへの報告等を行いました。

その後も、東日本大震災からの復興へ向けた審議にあたっては、学術的な立場に加え、被災地における現地調査も行うなど、被災地の実情を踏まえ精力的に取り組んでいます。また、東日本大震災での経験をもとに、多くの学協会や国際機関と連携しながら防災や減災にも積極的に取り組んでいます。

〈東日本大震災にかかわる提言・報告の一部〉

平成24年4月	提言	「学術からの提言 ー今、復興の力強い歩みをー」他4提言
平成25年9月	提言	「原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての 検査体制の体系化に関する緊急提言」
平成29年9月	提言	「我が国の原子力発電のあり方について ー東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか」
平成29年9月	報告	「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題 ー現在の科学的知見を福島で生かすためにー」

学術の大型施設計画・大規模研究計画

大型の施設を必要とする研究、多額の予算を必要とする研究、膨大なデータ集積が必要な研究など、大型の研究計画においては、特に多分野の協調と国際的な協力が必要となっています。

学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランは、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、学術全般を展望し、我が国の大型研究計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的として第21期から継続的に策定しています。

平成22年3月	全学術分野にわたる我が国初の大型計画マスタープラン 「学術の大型施設計画・大規模研究計画 ー企画・推進策の在り方とマスタープラン策定についてー」を公表 (平成23年9月改訂) ※以降、おおむね3年ごとに改訂
平成26年2月	「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン (マスタープラン2014)」
平成29年2月	「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン (マスタープラン2017)」

マスタープラン2017の公表を踏まえて、文部科学省が、大型プロジェクトの推進に当たって優先度を明らかにする観点からロードマップ2017を策定するなど、政策にも大きな影響を与えています。

我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方について

現在、新しい遺伝子改変技術である「ゲノム編集」の生殖医療への適用を巡っては、遺伝性疾患の治療につながるという期待の一方、安全面や倫理面で課題が指摘されています。日本学術会議では、このような状況を踏まえ、提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」を平成29年9月27日に公表しました。また、同年11月26日には市民の参加も得て、「ゲノム編集時代の生殖医療と私たち」というテーマでシンポジウムを開催しました。今後日本が進むべき方向を多角的に議論し、すぐに答えが出るような簡単な問題ではないことを多くの参加者が共有しました。これから科学者の立場での議論を積極的に行っていきます。

▶ 提言のポイント

- 生まれる子の健康への懸念等のため、ゲノム編集の生殖医療への適用を当面禁止するよう国の規制を求める
- 基礎研究であっても、生殖医療応用を目指していることが明らかなものは控えるべきとし、国に対して適切な審査体制や指針の整備を求める

日本学術会議の活動

市民社会との対話を通して 科学への相互理解を深める

学術フォーラム・シンポジウム等の開催

科学的・学術的な研究成果を市民に還元し、科学への相互理解を深めるため、また市民など多くの関係者との意見交換の活動として、日本学術会議主催の学術フォーラムやサイエンスカフェを開催しています。

この他、分野別委員会などが中心となり、各種の学術上の問題をとらえて、年間約100件のシンポジウムを開催し、中高生を含む若い世代との意見交換も積極的に行っています。さらに、メディア関係者との懇談も積極的に行っています。



学術フォーラム「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」



公開シンポジウム「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える」



サイエンスカフェの様子。科学者と市民が、カフェ等の比較的小規模な場所で科学について気軽に語り合う場を提供しています

地域社会の学術振興や 学協会の機能強化に貢献 ～科学者ネットワークの構築～

地区会議・地方学術会議

地区会議

日本学術会議では地域の科学者と意思疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的として、7ブロックの「地区会議」を組織しています。

地方学術会議

平成30年度から、更に地方における取組の強化を図るため、「地方学術会議」を開催します。科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決へ貢献するほか、様々な地域において若い世代との科学に関する意見交換等の企画を実施します。

学協会の機能強化

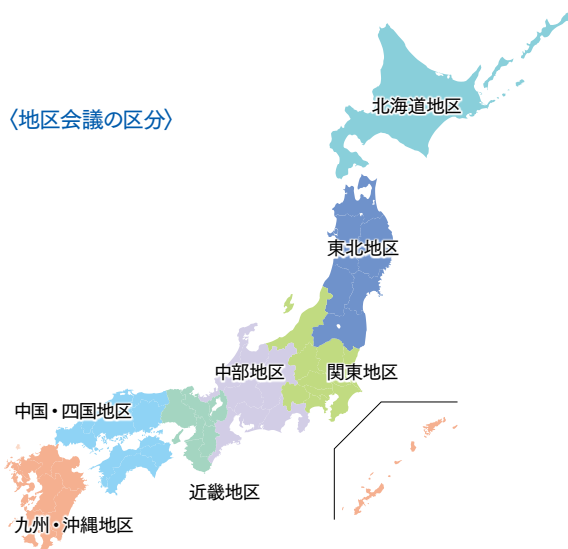
学術研究団体（いわゆる「学協会」）は、その分野の専門家により構成され、研究成果の発表、知識の交換、研究者相互及び国内外の学術研究団体との連絡連携の場として、大学等研究機関を超えて我が国の研究活動を支える存在です。

日本学術会議は、研究者コミュニティ全般に及ぶ課題について、学協会からの情報・意見を収集し、対応策を審議するなど、社会と研究者との橋渡しや情報発信を積極的に行い、その機能強化に資する活動を行っています。

学協会との結びつき

学術研究団体及び学術研究団体の連合体のうち、日本学術会議の活動に協力することを申し出、幹事会で承認されたものを「日本学術会議協力学術研究団体」として約2,000団体指定し、緊密な協力関係を構築しています。

〈地区会議の区分〉



〈地区会議の主な活動〉

- 科学者との懇談会
学術会議と地域の研究者との懇談の場
- 学術講演会の開催
地域社会と関係の深いテーマ等で、各地区が年1～2回開催

▶ 若手アカデミー活動の推進

第23期に発足した若手アカデミーは、45歳未満の会員又は連携会員（第24期は65名でスタート）で構成し、広く内外の若手科学者との連携を図りつつ、以下の活動を行っています。



- ① 若手科学者の視点を活かした提言
- ② 若手科学者ネットワークの運営
- ③ 若手科学者の意見収集と問題提起
- ④ 若手科学者の国際交流
- ⑤ 産業界、行政、NPO等との連携
- ⑥ 科学教育の推進

など

日本を代表する科学アカデミーとして国際学術交流を推進

Gサイエンス学術会議

Gサイエンス学術会議は、G7/G8サミット参加各国の科学アカデミーが、サミット参加各国の指導者に向けて政策提言を行うことを目的とする、平成17年に発足した科学アカデミー会合です。

政策提言は、各国アカデミー間の調整を経てサミットに向けた共同声明の形で各国指導者に提出されます。日本においても、例年、日本学術会議会長から内閣総理大臣に手交しています。平成30年はサミット開催国であるカナダで取りまとめられる予定です。

国際学術団体への加盟・貢献

日本学術会議は、国際学術会議(International Science Council: ISC*)、インターアカデミーパートナーシップ(InterAcademy Partnership: IAP)等、主要な国際学術団体に日本の代表機関として加盟しています。

また、これらの国際学術団体が開催する国際会議等に日本学術会議の代表を派遣することにより、世界の学会との連携を深め、学術に関する国際的な研究の連絡を促進し、学術の発展に貢献しています。

※国際科学会議(International Council for Science: ICSU)及び国際社会科学評議会(International Social Science Council: ISSC)の統合により、平成30年7月発足。

アジア学術会議(SCA)



Science Council of Asia

アジア学術会議(Science Council of Asia: SCA)は、アジア諸国間の科学の現状に関する情報交換、アジア地域における幅広い科学分野の協力の促進、アジアの科学者間の相互理解と信頼の深化を目的に、日本学術会議の提唱により平成12年に設立され、その事務局は日本学術会議に置かれています。



- 構成：アジア18か国・地域の31の学術機関
- 事務局：日本学術会議
- 平成12年の設立以来、毎年、加盟各国が巡回で国際シンポジウムや総会・理事会等を開催。
(平成30年は日本・東京で開催予定)

第17回アジア学術会議(SCA)
フィリピン会合

フューチャー・アース(Future Earth)の国際的展開



フューチャー・アースは、国際学術会議（ISC）などが推進する、持続可能な地球社会の実現をめざす国際協働研究イニシアティブです。「人類が持続可能で公平な地球社会で繁栄する」というビジョンのもと2012年「国連持続可能な開発会議」（Rio+20）で提唱され、研究コミュニティと社会の様々なステークホルダーとの連携を推進し、世界をリードする研究所や専門家を開かれたネットワークでつなぎ、より革新的な研究を目指す枠組みです。

日本学術会議は、ガバニング・カウンシルのメンバーであり、カナダ、フランス、スウェーデン、米国とともに、分散型連携事務局連合を形成し、フューチャー・アースの国際的展開の一翼を担っています。

国際会議・シンポジウムの開催

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議

日本学術会議では、平成15年以降、地球規模の課題解決のための国際シンポジウム、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を毎年開催し、提言等を取りまとめています。



持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017—災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム2017—

共同主催国際会議

日本学術会議では、国内で開催される学術研究団体が主催する国際会議のうち、科学的諸問題等の解決に資する重要な会議について、閣議口頭了解を得て共同主催を行い、学術研究の発展や研究者間の交流促進等に貢献しています。

これらの国際会議のうちいくつかの会議には、皇室の御臨席を賜っています。



平成29年10月に開催された「第18回世界肺癌学会」でお言葉を述べられる皇太子殿下と主催者挨拶をする山極会長

今後の共同主催国際会議

開催期間	国際会議名	開催地
平成30年 7月 1日(日)～ 6日(金)	第18回国際薬理学・臨床薬理学会議	京都
平成30年 7月 22日(日)～ 27日(金)	第27回液晶国際会議	京都
平成30年 7月 22日(日)～ 28日(土)	比較法国際アカデミー第20回国際会議	福岡
平成30年 7月 30日(月)～8月 4日(土)	第43回錯体化学国際会議	仙台
平成30年 7月 31日(火)～8月 5日(日)	2018年電磁波工学研究の進歩に関する国際会議	富山
平成30年 8月 19日(日)～ 25日(土)	国際生産工学アカデミー第68回総会	東京
平成30年 9月 25日(火)～ 28日(金)	第4回世界社会科学フォーラム	福岡
平成30年10月 7日(日)～ 10日(水)	2018年 IEEE システム・マン・サイバネティクス国際会議	宮崎

日本学術会議の活動実績

日本学術会議は発足以来、政府に対する勧告・回答、科学技術に関する意見の公表などを数多く行い、成果を上げています。

主な意思の表出

- 勧告 ○ 要望 ○ 声明 ■ 提言 □ 報告 ▲ 答申 △ 回答
◆ 対外報告（平成20年5月より「提言」及び「報告」となった） ◇ 見解（※過去に使用していた意思表出）

年 月	主な活動
昭和24年	○ 「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明」を採択（第1回総会）
昭和29年	○ 「原子力の研究と利用に関し公開、民主、自主の原則を要求する声明」
昭和30年	◎ 「国際地球観測年における南極地域観測への参加について」 →南極地域観測事業の開始（昭和46年）
昭和34年	● 「公文書散逸防止について」 →「国立公文書館」設立（昭和46年）
昭和36年	◇ 「科学の国際協力についての日本学術会議の見解」
昭和63年	◇ 「我が国の国際学術交流の在り方についての日本学術会議の見解」
平成 6年	◆ 「死と医療特別委員会報告－尊厳死について－」
平成 9年	● 「計算機科学研究の推進について」 →文部省（現 文部科学省）に国立情報学研究所創設（平成12年）
平成14年	◆ 「阪神・淡路大震災調査特別委員会報告」
平成17年	◆ 「日本の計画（Japan Perspective）」 ● 「大都市における地震災害時の安全の確保について」 →「地震危険度マップ」の整備、「下水道地震対策緊急整備計画」の策定等（平成18年）
平成18年	○ 「日本の科学技術政策の要諦」
平成19年	○ 「科学者の行動規範について」
平成19年	◆ 「科学者コミュニティが描く未来の社会」
平成19年	△ 「生殖補助医療をめぐる諸問題に関する審議の依頼について」
平成20年	○ 「日本学術会議憲章」
平成20年	◆ 「代理懐胎を中心とする生殖補助医療の課題－社会的に合意に向けて－」
平成21年	◎ 「宇宙科学推進に関する要望」→宇宙基本計画に趣旨が反映
平成21年	△ 「大学教育の分野別質保証の在り方について」
平成22年	● 「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」
平成22年	■ 「日本の展望－学術からの提言2010」
平成23年	△ 「河川流出モデル・基本高水の検証に関する学術的な評価」
平成23年	■ 「東日本大震災被災地域の復興に向けて－復興の目標と7つの原則－」
平成24年	△ 「高レベル放射性廃棄物の処分について」
平成24年	△ 「アジアの大都市制度と経済成長に関する検証及び日本への示唆」
平成25年	△ 「国際リニアコライダー計画に関する所見」
平成27年	△ 「科学研究における健全性の向上について」
平成29年	○ 「軍事的安全保障研究に関する声明」

日本学術会議の沿革

年 月	主な出来事
昭和23年 7月	日本学術会議法公布
12月	日本学術会議法に基づく第1回選挙施行、12月20日に当選人確定 ※会員選出方法は公選制
昭和24年 1月	内閣総理大臣の所轄の下に日本学術会議設立（第1回総会） ※これにより、旧学術三団体のうち、学術研究会議は廃止、日本学士院は日本学術会議に含まれる荣誉機関となる
昭和31年 4月	日本学士院が文部省に移管され、日本学術会議から独立
昭和45年 7月	現庁舎に移転 ※それまでは日本学士院の庁舎を使用
昭和59年 5月	日本学術会議法の一部を改正する法律施行 ※会員選出方法について、協会を基盤とする推薦制へ変更
平成13年 1月	中央省庁等改革基本法施行に伴い、総務大臣の所轄へ
平成17年 4月	日本学術会議法の一部を改正する法律の一部施行に伴い、再び内閣総理大臣の所轄へ
10月	日本学術会議法の一部を改正する法律施行 ※会員選出方法を、日本学術会議が選考し内閣総理大臣に推薦する方法へ変更 ※7部制から3部制へ改組、連携会員の新設等

歴代会長・副会長一覧

期（年月）	会 長	副会長		備 考	
		人文・社会科学部門	自然科学部門		
第1期（昭24.1～昭26.1）	亀山直人	我妻 榮	仁科 芳雄		
第2期（昭26.1～昭29.1）	亀山直人	我妻 榮	茅 誠司		
第3期（昭29.1～昭32.1）	茅 誠司	尾高 朝雄 横田 喜三郎	兼重 寛九郎	昭31.10就任	
第4期（昭32.1～昭35.1）	茅 誠司 兼重 寛九郎	中山 伊知郎	兼重 寛九郎 和達 清夫	昭33.4就任	
第5期（昭35.1～昭38.1）	和達 清夫	桑原 武夫	山県 昌男		
第6期（昭38.1～昭41.1）	朝永 振一郎	桑原 武夫	吉田 富三		
第7期（昭41.1～昭44.1）	朝永 振一郎	桑原 武夫	江上 不二夫		
第8期（昭44.1～昭47.1）	江上 不二夫	桑原 武夫	吉識 雅夫		
第9期（昭47.1～昭50.1）	越智 勇一	野村 平爾	伏見 康治		
第10期（昭50.1～昭53.1）	越智 勇一	高橋 幸八郎	伏見 康治		
第11期（昭53.1～昭56.1）	伏見 康治	岡倉 古志郎	名取 禮二		
第12期（昭56.1～昭60.7）	伏見 康治 久保 亮五 塚田 裕三	岡倉 古志郎 安藤 良雄 渡辺 洋三	塚田 裕三 八十島 義之助 藤巻 正生	昭57.10就任 昭58.5就任	
第13期（昭60.7～昭63.7）	近藤 次郎	中川 秀恭	八木 國夫		
第14期（昭63.7～平 3.7）	近藤 次郎	大石 泰彦	渡辺 格		
第15期（平 3.7～平 6.7）	近藤 次郎	川田 侃	渡辺 格		
第16期（平 6.7～平 9.7）	伊藤 正男	利谷 信義	西島 安則		
第17期（平 9.7～平 12.7）	吉川 弘之	柏崎 利之輔	佐々木 惠彦		
第18期（平 12.7～平 15.7）	吉川 弘之	吉田 民人	黒川 清		
第19期（平 15.7～平 17.9）	黒川 清	戒能 通厚	岸 輝雄		
期（年月）	会 長	副会長			備 考
		組織運営等	政府・社会との関係等	国際活動	
第20期（平17.10～平20.9）	黒川 清 金澤 一郎	浅島 誠	大垣 眞一郎 鈴木 興太郎	石倉 洋子 土居 範久	平18.10就任
第21期（平20.10～平23.9）	金澤 一郎 廣渡 清吾	大垣 眞一郎	鈴木 興太郎 廣渡 清吾 秋山 弘子	唐木 英明	平23.4就任 平23.7就任
第22期（平23.10～平26.9）	大西 隆	武市 正人 小林 良彰	小林 良彰 家 泰弘	春日 文子	平25.4就任
第23期（平26.10～平29.9）	大西 隆	向井 千秋	井野瀬久美恵	花木 啓祐	
第24期（平29.10～）	山極 壽一	三成 美保	渡辺 美代子	武内 和彦	

科学は人類が共有する学術的な知識と技術の体系であり、科学者の研究活動はこの知的資産の外延的な拡張と内包的な充実・深化に関わっている。この活動を担う科学者は、人類遺産である公共的な知的資産を継承して、その基礎の上に新たな知識の発見や技術の開発によって公共の福祉の増進に寄与するとともに、地球環境と人類社会の調和ある平和的な発展に貢献することを、社会から負託されている存在である。日本学術会議は、日本の科学者コミュニティの代表機関としての法制上の位置付けを受け止め、責任ある研究活動と教育・普及活動の推進に貢献してこの負託に応えるために、以下の義務と責任を自律的に遵守する。

第1項 日本学術会議は、日本の科学者コミュニティを代表する機関として、科学に関する重要事項を審議して実現を図ること、科学に関する研究の拡充と連携を推進して一層の発展を図ることを基本的な任務とする組織であり、この地位と任務に相応しく行動する。

第2項 日本学術会議は、任務の遂行にあたり、人文・社会科学と自然科学の全分野を包摂する組織構造を活用して、普遍的な観点と俯瞰的かつ複眼的な視野の重要性を深く認識して行動する。

第3項 日本学術会議は、科学に基礎づけられた情報と見識ある勧告および見解を、慎重な審議過程を経て対外的に発信して、公共政策と社会制度の在り方に関する社会の選択に寄与する。

第4項 日本学術会議は、市民の豊かな科学的素養と文化的感性の熟成に寄与するとともに、科学の最先端を開拓するための研究活動の促進と、蓄積された成果の利用と普及を任務とし、それを継承する次世代の研究者の育成および女性研究者の参画を促進する。

第5項 日本学術会議は、内外の学協会と主体的に連携して、科学の創造的な発展を目指す国内的・国際的な協同作業の拡大と深化に貢献する。

第6項 日本学術会議は、各国の現在世代を衡平に処遇する観点のみならず、現在世代と将来世代を衡平に処遇する観点をも重視して、人類社会の共有資産としての科学の創造と推進に貢献する。

第7項 日本学術会議は、日本の科学者コミュニティの代表機関として持続的に活動する資格を確保するために、会員及び連携会員の選出に際しては、見識ある行動をとる義務と責任を自発的に受け入れて実行する。

日本学術会議のこのような誓約を受けて、会員及び連携会員はこれらの義務と責任の遵守を社会に対して公約する。

(以上)



会長
山極 壽一



副会長
三成 美保
担当(組織運営等)



副会長
渡辺 美代子
担当(政府・社会との関係等)



副会長
武内 和彦
担当(国際活動)

第一部 人文・社会科学



部長 佐藤 岩夫
副部長 藤原 聖子
幹事 橋本 伸也
幹事 町村 敬志

井伊 雅子 (経済学)
池尾 和人 (経済学)
石川 義孝 (地域研究・環境学)
伊藤 公雄 (社会学)
岩崎 晋也 (社会学)
遠藤 薫 (社会学)
遠藤 利彦 (心理学・教育学)
大竹 文雄 (経済学)
大野 由夏 (政治学)
大山 耕輔 (政治学)
岡崎 哲二 (経済学)
岡田 真美子 [真水] (哲学・環境学)
小佐野 重利 (史学)
亀田 達也 (心理学・教育学)
亀本 洋 (法学)
町部 直 (政治学)
河田 潤一 (政治学)
上林 憲雄 (経営学)

北村 行伸 (経済学)
木部 暢子 (言語・文学)
行場 次朗 (心理学・教育学)
窪田 幸子 (地域研究)
栗田 慎子 (史学・地域研究)
久留島 典子 (史学)
黒崎 卓 (経済学・地域研究)
古城 佳子 (政治学)
小玉 重夫 (心理学・教育学・政治学)
小林 傳司 (哲学)
西條 辰義 (経済学・環境学)
佐藤 岩夫 (社会学)
佐藤 嘉倫 (社会学)
佐野 正博 (史学・経営学)
志水 宏吉 (心理学・教育学・社会学)
白藤 博行 (法学)
高倉 浩樹 (地域研究)
高村 ゆかり (法学・環境学)

高山 佳奈子 (法学)
恒吉 儂子 (心理学・教育学)
土井 政和 (法学)
徳賀 芳弘 (経営学)
戸田 山和久 (哲学・情報学)
永瀬 伸子 (経済学)
中谷 和弘 (法学)
西尾 了ツル (経営学)
西川 伸一 (政治学)
西崎 文子 (地域研究・政治学)
西田 眞也 (心理学・教育学・情報学)
糠塚 康江 (法学)
野澤 正充 (法学)
橋本 伸也 (史学・地域研究)
廣瀬 真理子 (法学)
福永 伸哉 (史学)
藤原 聖子 (哲学)
本田 由紀 (社会学・心理学・教育学)

眞柄 秀子 (政治学)
町村 敬志 (社会学)
松井 三枝 (心理学・教育学・臨床心理学)
松浦 純 (言語・文学)
松下 佳代 (心理学・教育学)
松原 宏 (地域研究・地球惑星科学)
松本 恒雄 (法学)
三木 浩一 (法学)
水野 紀子 (法学)
溝端 佐登史 (経済学・地域研究)
三成 美保 (法学・史学)
宮崎 恒二 (地域研究・統合生物学)
吉田 和彦 (言語・文学)
若尾 政希 (史学)
和田 肇 (法学)
渡部 泰明 (言語・文学)

第二部 生命科学



部長 石川 冬木
副部長 平井 みどり
幹事 武田 洋幸
幹事 丹下 健

秋葉 澄伯 (健康・生活科学・環境学)
東 みゆき (基礎医学・歯学)
天谷 雅行 (臨床医学)
池田 素子 (農学)
伊佐 正 (基礎医学)
石川 冬木 (基礎生物学・基礎医学)
石塚 真由美 (食料科学・環境学)
磯部 光章 (臨床医学)
市川 哲雄 (歯学)
今井 由美子 (基礎医学)
藤佐 庸 (統合生物学・基礎生物学)
遠藤 玉夫 (基礎医学・薬学)
大杉 立 (農学・食料科学)
岡部 繁男 (基礎医学)
小川 宣子 (健康・生活科学)
小田切 徳美 (農学)
越智 光夫 (臨床医学)
甲斐 知恵子 (基礎医学・食料科学)

片田 範子 (健康・生活科学)
神尾 陽子 (臨床医学)
神谷 研二 (臨床医学・健康・生活科学)
河岡 義裕 (基礎医学)
川人 光男 (統合生物学・情報学)
神奈木 真理 (基礎医学)
菊池 章 (基礎医学・基礎生物学)
経塚 淳子 (農学・基礎生物学)
熊谷 日登美 (食料科学・農学)
小松 浩子 (健康・生活科学)
小安 重夫 (基礎生物学・基礎医学)
近藤 孝男 (基礎生物学)
佐治 英郎 (薬学)
塩見 美喜子 (基礎生物学)
辻澤 栄 (食料科学・農学)
城石 俊彦 (基礎生物学)
杉本 亜砂子 (基礎生物学)
高井 伸二 (食料科学・農学)

高木 利久 (統合生物学・情報学)
多久和 典子 (基礎医学・健康・生活科学)
武内 和彦 (環境学)
武田 洋幸 (基礎生物学)
丹下 健 (農学・環境学)
丹沢 秀樹 (歯学)
戸田 達史 (臨床医学・基礎医学)
永井 良三 (臨床医学)
名越 澄子 (臨床医学)
南條 正巳 (農学・環境学)
仁科 弘重 (農学・食料科学)
西村 いくこ (基礎生物学)
西村 理行 (歯学)
平井 みどり (薬学)
古谷 研 (食料科学・環境学)
別役 智子 (臨床医学)
寶金 清博 (臨床医学・基礎医学)
松田 道行 (基礎医学・基礎生物学)

松本 宏 (農学)
眞鍋 昇 (食料科学・農学)
水口 雅 (臨床医学・基礎医学)
光富 徹也 (臨床医学・基礎医学)
三村 敬郎 (基礎生物学・統合生物学)
宮崎 康二 (臨床医学)
宮地 元彦 (健康・生活科学)
向井 千秋 (総合工学・臨床医学)
村川 康子 (臨床医学)
望月 眞弓 (薬学)
森 正樹 (臨床医学)
安村 誠司 (健康・生活科学・臨床医学)
山脇 壽一 (統合生物学・地域研究)
山脇 成人 (臨床医学)
吉岡 充弘 (基礎医学)

第三部 理学・工学



部長 大野 英男
副部長 徳田 英幸
幹事 高橋 桂子
幹事 米田 雅子

相澤 彰子 (情報学)
相澤 清晴 (情報学)
相田 美砂子 (化学)
浅間 一 (機械工学・総合工学)
浅見 真理 (環境学・健康・生活科学)
阿尻 雅文 (化学・環境学)
荒川 薫 (情報学・電気電子工学)
磯部 雅彦 (土木工学・建築学・環境学)
乾 晴行 (材料工学)
大倉 典子 (総合工学・情報学)
大島 まり (機械工学)
大西 公平 (電気電子工学)
大野 英男 (総合工学・電気電子工学)
小澤 徹 (数理科学)
梶田 隆章 (物理学)
片岡 一則 (材料工学・化学)
加藤 昌子 (化学)
金子 真 (機械工学・電気電子工学)

川村 光 (物理学・地球惑星科学)
君塚 信夫 (化学)
木村 学 (地球惑星科学)
厨川 常元 (機械工学)
小池 俊雄 (土木工学・建築学・地球惑星科学)
小谷 元子 (数理科学)
五神 真 (物理学・総合工学)
小林 潔司 (土木工学・建築学)
小山田 耕二 (総合工学・情報学)
柴山 悦哉 (情報学)
菅原 洋子 (化学)
関根 千津 (総合工学)
高橋 桂子 (地球惑星科学・環境学)
伯野 茂 (機械工学)
田近 英一 (地球惑星科学)
田辺 新一 (土木工学・建築学・環境学)
谷口 倫一郎 (情報学)

田村 裕和 (物理学)
筑本 知子 (総合工学・材料工学)
茶谷 直人 (化学)
坪井 俊 (数理科学)
徳田 英幸 (情報学)
徳山 豪 (情報学)
所 千晴 (総合工学・化学)
中野 義昭 (電気電子工学・総合工学)
中村 栄一 (化学)
中村 崇 (材料工学・総合工学)
中村 尚 (地球惑星科学・環境学)
野尻 美保子 (物理学)
秋田 紀博 (情報学)
橋本 和仁 (化学・材料工学)
波多野 睦子 (電気電子工学・総合工学)
春山 成子 (地球惑星科学・環境学)
東野 輝夫 (情報学)
菱田 公一 (機械工学)

福山 満由美 (機械工学)
藤井 孝蔵 (機械工学・総合工学)
藤井 良一 (地球惑星科学)
前川 宏一 (土木工学・建築学)
松尾 由賀利 (物理学・総合工学)
宮 徹 (材料工学)
美濃 導彦 (情報学)
宮地 充子 (情報学・電気電子工学)
山口 周 (材料工学)
山崎 典子 (物理学)
山本 里枝子 (情報学)
吉田 進 (電気電子工学・情報学)
吉村 忍 (総合工学・機械工学)
米田 雅子 (土木工学・建築学)
渡辺 美代子 (総合工学・電気電子工学)
渡辺 芳人 (化学)

(平成30年3月1日現在)



日本学術会議 Science Council of Japan

日本学術会議事務局 〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34

☎03-3403-3793 (代表)

アクセス 東京メトロ千代田線「乃木坂」駅 5番出口から徒歩1分



▶日本学術会議の最新の情報、様々な活動については、ホームページや広報誌等を通じてお知らせしています。

日本学術会議ホームページ <http://www.scj.go.jp>

月刊学術広報誌『学術の動向』 <http://jssf86.org/works1.html>

平成30年3月 編集・発行/日本学術会議

